第34回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

（自　2020年３月１日　　至　2021年２月28日）

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.ait-jp.com/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社エーアイテイー

連 結 注 記 表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　９社

連結子会社の名称

愛特（香港）有限公司、上海愛意特国際物流有限公司、AIT International of America,Inc.、台湾愛意特国際物流股份有限公司、AITC LOGISTICS（VIETNAM）CO.,LTD.、日新運輸株式会社、日一新国際物流（上海）有限公司、暖新国際貿易（上海）有限公司、NISSHIN（MYANMAR）CO., LTD.

ニッシントランスコンソリデーター株式会社は、当連結会計年度において、連結子会社である日新運輸株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。また、他１社を清算結了により連結の範囲から除外しております。

AIT International of America,Inc.は、2020年２月29日をもって営業を終了し、清算手続きを行っておりましたが、2021年３月16日付で清算結了しております。当連結会計年度末現在では清算手続き中であり、連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数　　６社

青島海新達国際物流有限公司、蘇州邦達新物流有限公司、上海邦達新物流有限公司、太倉邦達新物流有限公司、その他２社

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛特(香港)有限公司、上海愛意特国際物流有限公司、AIT International of America,Inc.、台湾愛意特国際物流股份有限公司、AITC LOGISTICS(VIETNAM) CO.,LTD.、日一新国際物流（上海）有限公司、暖新国際貿易（上海）有限公司の７社の決算日は、12月31日であります。

NISSHIN（MYANMAR）CO., LTD.の決算日は３月末日であります。連結計算書類の作成に当たっては、12月末日に仮決算を実施しております。

日新運輸株式会社の決算日は３月末日であります。連結計算書類の作成に当たっては、２月末日に仮決算を実施しております。

連結計算書類の作成に当たっては、決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法を採用しております。
その他有価証券	
・時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法）を採用しております。
・時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。 なお、取得原価と債券金額との差額の性格が、金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物

a.2007年３月31日以前に取得したもの	旧定率法によっております。
b.2007年４月１日以降に取得したもの	定率法によっております。
c.2016年４月１日以降に取得したもの	定額法によっております。

建物以外

a.2007年３月31日以前に取得したもの	旧定率法によっております。
b.2007年４月１日以降に取得したもの	定率法によっております。

連結国内子会社は、定額法を採用しております。また、在外子会社については、主として見積耐用年数に基づいた定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は２年～39年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（10年）に基づく定額法を採用

しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、IFRS適用子会社については、IFRS第16号「リース」（以下、IFRS第16号）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを資産及び負債として計上しており、資産に計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
④ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 退職給付に係る会計処理の方法
① 退職給付見込額の期間帰属方法
当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
② 数理計算上の差異の費用処理方法
当社は、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
(5) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

（表示方法の変更）
前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他（純額）」に含めておりました「リース資産」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「リース資産」は14百万円であります。

（連結貸借対照表に関する注記）
有形固定資産の減価償却累計額　　1,185百万円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）
１．発行済株式の種類及び総数に関する事項
普通株式　　23,913,600株

２．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	種類	配当金の総額（百万円）	１株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年５月22日定時株主総会	普通株式	427	18.00	2020年２月29日	2020年５月25日
2020年10月12日取締役会	普通株式	424	18.00	2020年８月31日	2020年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	種類	配当金の総額（百万円）	配当金の原資	１株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年５月25日定時株主総会	普通株式	469	利益剰余金	20.00	2021年２月28日	2021年５月26日

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について親会社が管理する方針であります。基本的には「有価証券運用規程」に則り、原則として安全かつ確実で効率のよい投資対象にのみ行うものとしております。

余剰資金は、流動性の高い金融商品、一定以上の格付けを保有する発行体の債券等安全性の高い金融商品、業務上の関係を有する企業の株式等に投資しております。資金調達においては、原則として自己資金で賄い必要に応じて銀行借入を行う方針であります。また、デリバティブ取引は、為替及び金利の変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権、並びに立替金には為替の変動リスクがあります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の取引関係を有する企業の株式であります。営業債務である買掛金は、そのほとんどが２ヶ月以内の支払期日となっております。また、外貨建て営業債務には為替の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「与信管理規程」に従い、営業債権、並びに立替金の責任者を営業部担当役員とする体制のもと、営業部門は取引先毎に営業債権、並びに立替金の残高及び回収管理を行うとともに、信用調査機関を利用して取引先の信用状況を定期的に確認し、業績及び財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握に努めております。また、回収懸念の生じた取引先については取引信用保険やファクタリングを活用し、営業債権の保全に努めております。さらに、経理財務部門においては回収状況を常にチェックし、問題がある場合は都度営業部門に対して督促を行っております。

また、満期保有目的の債券は、一定以上の格付けを持つ債券のみを選定しており、信用リスクは僅少でありますが、購入に際しては、金融資産運用のリスクを軽減するため、「有価証券運用規程」に基づき金融商品の取得上限を定めるとともに、財務担当者及びその上長、代表取締役の審査を行っております。

これらは、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引しているため、信用リスクは殆ど無いものと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て営業債権債務については、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に金融商品の時価や発行体（取引先企業）の経営状態、財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

これらは、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については為替予約取引のみで、その他デリバティブ取引は行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、グループ傘下の子会社を含め、親会社で資金の管理を実施しております。各社の事業計画及びその実績に基づき、資金の流動性が確保されるように管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

2021年２月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)現金及び預金	10,653	10,653	―
(2)受取手形及び売掛金	4,507	4,507	―
(3)立替金	1,375	1,375	―
(4)投資有価証券			
その他有価証券	47	47	―
資産計	16,583	16,583	―
(5)買掛金	2,247	2,247	―
(6)1年内返済予定の長期借入金	3,700	3,700	―
負債計	5,947	5,947	―

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに(3)立替金

これらは短期に決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(5) 買掛金及び(6)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期に決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額412百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）
現金及び預金	10,653	―	―
受取手形及び売掛金	4,507	―	―
立替金	1,375	―	―
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの	―	―	―
合計	16,536	―	―

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　511円73銭
２．１株当たり当期純利益　73円40銭

（その他）

当連結会計年度より、連結計算書類に掲記される科目その他の事項の金額は、百万円単位としております。

個 別 注 記 表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券　償却原価法を採用しております。

(2) 子会社株式　移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法）を採用しております。

② 時価のないもの　移動平均法による原価法を採用しております。
なお、取得原価と債券金額との差額の性格が、金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物

① 2007年３月31日以前に取得したもの　旧定率法を採用しております。

② 2007年４月１日以降に取得したもの　定率法を採用しております。

③ 2016年４月１日以降に取得したもの　定額法を採用しております。

建物以外

① 2007年３月31日以前に取得したもの　旧定率法を採用しております。

② 2007年４月１日以降に取得したもの　定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　３年～15年

工具、器具及び備品　２年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

５．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額　96百万円

２．保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

日新運輸株式会社	3,700百万円

３．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	13百万円
短期金銭債務	184百万円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	99百万円
営業原価	2,499百万円
販売費及び一般管理費	3百万円
営業取引以外の取引高	243百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式　419,912株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	23百万円
貸倒引当金	4百万円
賞与引当金	67百万円
退職給付引当金	124百万円
役員退職慰労引当金	32百万円
関係会社株式評価損	30百万円
その他	22百万円
繰延税金資産合計	305百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△2百万円
繰延税金負債合計	△2百万円
繰延税金資産の純額	302百万円

（関連当事者との取引に関する注記）

種　類	会 社 等 の 名 称	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科　目	期末残高 （百万円）
子会社	上海愛意特国際物流有限公司	直接 100.0%	中国華北・華東地区における貨物輸送業務の委託・受託 役員兼任３名	輸送業務の委託 （注1） 配当の受取	2,072 230	買掛金 ―	146 ―
子会社	日 新 運 輸 ㈱	直接 100.0%	債務保証 役員兼任５名	債務保証 （注2）	3,700	―	―

取引条件及び取引価格の決定方針等

(注)1. 子会社との貨物輸送に関する仕入・販売価格につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受領は行っておりません。

3. 役員の兼務等については、2021年2月28日現在で記載しております。

4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額	408円75銭
２．１株当たり当期純利益	49円70銭

（その他）

当事業年度より、計算書類に掲記される科目その他の事項の金額は、百万円単位としております。